

News Release

2013年7月30日

太陽誘電モバイルテクノロジー株式会社、新工場を設立

—通信デバイスのさらなる需要拡大に対応—

太陽誘電株式会社(以下「太陽誘電」、代表取締役社長:綿貫 英治、本社:東京都台東区)の子会社である太陽誘電モバイルテクノロジー株式会社(以下「太陽誘電モバイルテクノロジー」、代表取締役社長 池田雄二、本社:神奈川県横浜市)は、株式会社日立製作所(以下「日立製作所」、執行役社長:中西 宏明、本社:東京都千代田区)が東京都青梅市に所有する土地・建物の一部を2014年4月に譲り受け、新工場を設立します。

太陽誘電モバイルテクノロジーの主力商品は、モバイル通信用デバイス(SAW/FBAR)、フロントエンドモジュール(注1、2、3)などの通信デバイスです。近年、スマートフォンを含めたモバイル機器の普及・伸長や、通信バンドの増加などにより通信デバイスの需要が高まっており、今後もさらなる拡大が予想されます。新工場を設立し、生産能力増強と顧客サービスの向上により一層努めてまいります。



新工場完成予定図

太陽誘電モバイルテクノロジーは、2010年の太陽誘電グループ加入以来、通信デバイスを増強し、事業の拡大を図ってまいりました。2011年には所沢工場(埼玉県入間郡)を設立し、既存の須坂工場と合わせて、急成長するスマートフォン市場への商品の安定供給に努めてまいりました。

現在、通信デバイスの需要は急速に拡大しており、今後も、スマートフォン市場の拡大とともに、通信方式の増加や通信速度の向上などに伴い、さらなる需要増が予想されます。そうした中、太陽誘電モバイルテクノロジーでは、高まる供給責任にスピーディに応えられる体制を整えるため、将来的な能力増強にも対応できる土地・建物を取得し、拡張性に優れた新工場を設立することといたしました。新工場の土地面積は現状の約1.5倍で、より一層の生産能力の拡大、生産効率の向上、品質の向上が実現できると考えています。通信デバイスの需要を確実に取り込み、2015年3月期を最終年度とする太陽誘電グループの中期経営計画で掲げた目標の達成を目指します。

新工場は、2013年7月31日に不動産売買契約を日立製作所と締結し、2014年4月1日に土地・建物を取得する予定です。順次、新製品を中心に生産を進めてまいります。

【太陽誘電モバイルテクノロジーの概要】

- (1) 商 号 太陽誘電モバイルテクノロジー株式会社
- (2) 代 表 者 代表取締役社長 池田雄二
- (3) 所 在 地 神奈川県横浜市港北区新横浜 2-3-12 新横浜スクエアビル
- (4) 設立年月 2010年3月
- (5) 出資形態 太陽誘電株式会社 100%
- (6) 主な製品 モバイル通信用デバイス(SAW/FBAR)、フロントエンドモジュール
- (7) 従業員数 557名(2013年3月時点)

【太陽誘電モバイルテクノロジー 新工場の概要】

- (1) 所 在 地 東京都青梅市新町六丁目 16 番地の 3
- (2) 生 産 品 目 モバイル通信用デバイス(SAW/FBAR)、フロントエンドモジュール
- (3) 敷地面積 56 千㎡
- (4) 延床面積 53 千㎡

【用語説明】

(注 1) SAW (Surface Acoustic Wave)

物質の表面を伝搬する波。SAW フィルタは圧電体の表面弾性波を利用している。

(注 2) FBAR (Film Bulk Acoustic Resonator)

圧電膜の共振振動であるバルク波を利用する BAW (Bulk Acoustic Wave) フィルタのひとつで、電極で挟み込んだフィルム型の圧電膜を利用する。

(注 3) フロントエンドモジュール

アンテナ側の送受信部分に必要な回路を一つのモジュールとして機能を一体化したもの。